

投資情報ウィークリー

2017年7月10日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は続落歩調となった。主要経済指標の発表や G20 サミットを控えて様子見ムードが広がる中、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから神経質な動きとなり、週末にかけては欧米での金利上昇を嫌気して売り先行となった。バリュー銘柄が底堅く推移したものの、物色は材料株が中心となった。米国市場は原油相場や金利動向に左右され、高値圏で不安定な動きとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約1か月半ぶりに1ドル113円台後半まで円安が進んだ。ユーロ円はドラギ ECB 総裁の出口戦略示唆を受けた欧州主要国金利の上昇を背景にユーロ高が進み、約1年5か月ぶりに1ユーロ129円台を付けた。

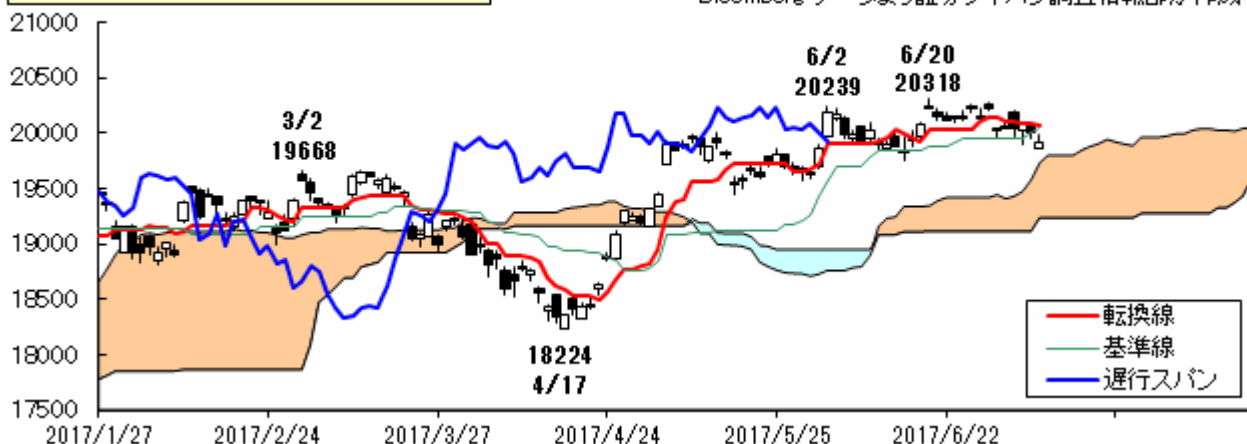
今週の東京市場はさえない展開が続こう。中旬以降の4-6月期決算発表まで新規材料に欠け、海外株式市場や為替市場動向を睨んだ動きとなろう。引き続きバリュー銘柄や出遅れ銘柄が底堅く推移しよう。米国市場は経済指標の発表が続くほか、週末からは決算発表も始まることから、様子見ムードの強い展開となろう。為替市場でドル円は、雇用統計の結果にもよるが、米長期金利は緩やかな上昇が見込まれ、ドル強含みとなろう。ユーロ円もドラギ ECB 総裁発言による金利上昇観測から、ユーロ高の流れが続こう。ドル円は1ドル112円~115円、ユーロ円は1ユーロ127円~131円のレンジとなろう。

今週、国内では10日(月)に5月の機械受注、6月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、10日に日銀支店長会議が開催され、さくらレポートが公表される。一方、海外では10日に6月の中国消費者物価、13日(木)に6月の中国貿易統計、6月の米生産者物価、財政収支、14日(金)に6月の米消費者物価、小売売上高、鉱工業生産、17日(月)に4-6月期の中国 GDP、6月の小売売上高、鉱工業生産が発表されるほか、11日(火)に EU 財務相理事会、12日(水)、13日にイエレン FRB 議長の議会証言(12日下院、13日上院)が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25日線(20042円:7日現在)や日足一目均衡表の基準線(20036円:同)を下回り、週足一目均衡表の転換線(19892円:同)も一時下回った。また、5日線が25日線を割り込むミニデッドクロスを示現したほか、日足一目均衡表の運行スパンも日々線を下回ってきた。当面は6月15日安値(19755円)や13週線(19614円:同)が下値めどとなろう。一方、25日線や日足一目均衡表の転換線(20061円:同)を回復できれば、6月29日高値(20266円)や6月20日の年初来高値(20318円)を再び試す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/7 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★7月に入って12カ月移動平均線が24カ月移動平均線を上回ってきた銘柄群

6月にTOPIX月足は、2013年2月以来となる12カ月移動平均線と24カ月移動平均線のゴールデンクロスを形成してきたが、7月に入りTOPIXコア30も12カ月線が24カ月線を上回ってきた。個別銘柄でも下表に示した通り、メガバンクなどの銘柄群が同様の動きとなっており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 今月に12カ月移動平均線が24カ月移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

銘柄コード	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月乖離 率(%)	24カ月乖離 率(%)
9735 セコム	8450	21.7	2.06	1.83	-5.3	0.68	4.23	4.44
4401 ADEKA	1677	12.3	0.95	2.08	-4.8	1.19	5.29	6.08
4617 中国塗	860	14.8	0.77	2.09	3.7	0.1	6.50	7.99
8316 三井住友FG	4417	9.8	0.63	3.62	-0.6	2.37	7.98	9.80
6981 村田製	16745	20.4	2.62	1.55	14.8	1.7	9.19	10.48
4708 もしもしHL	1218	21.5	1.75	2.95	37.3	0.12	9.96	10.31
6287 サトーHD	2667	24.8	1.68	2.43	8.7	0.36	10.01	10.47
8593 三菱リリース	628	10.4	0.85	2.38	-4.4	0.78	11.59	14.87
7751 キヤノン	3795	22.7	1.5	3.95	14.4	2.63	12.04	12.63
6326 クボタ	1936	17.3	2.02	1.54	4.1	0.63	12.19	13.38
7966 リンテック	2711	14.4	1.09	2.43	24.3	0.63	12.25	13.38
5949 ユニプレス	2549	8.7	0.96	1.76	-2.3	0.72	12.40	12.91
3088 マツキヨHD	6330	16.6	1.82	1.57	2.2	0.42	12.74	13.56
4005 住友化	644	10.5	1.28	2.17	11	2.8	12.92	13.20
8306 三菱UFJ	761.2	10.6	0.66	2.36	2.1	1.66	12.93	17.01
7313 TSテック	3325	9.8	1.06	2.28	15.9	0.36	13.26	13.93
3626 ITHD	3090	14.7	1.35	1.29	10.7	0.66	13.42	13.69
8566 リコーリース	3915	10.8	0.78	1.78	-4	0.05	14.07	16.39
3861 王子HD	571	15.2	0.88	1.75	25	0.24	14.28	15.99
4732 USS	2221	24.3	3.56	2.11	2.7	0.13	14.70	16.74
6501 日立	699.9	11.2	1.13	1.85	21.5	2.74	14.94	18.05
3048 ビックカメラ	1196	17.3	1.88	1	4.9	1.04	14.97	15.49
1808 長谷工	1397	6.6	1.76	2.86	2.4	1.38	15.15	15.89
1883 前田道	2341	11	1.04	2.34	1.3	0.47	15.93	17.35
8051 山善	1141	11.6	1.43	2.62	10.6	0.35	16.96	18.02
7701 島津	2166	23.6	2.64	1.01	2.6	0.89	17.46	19.94
8871 ゴールドクレ	2430	12.6	0.78	2.05	27.2	0.48	17.82	21.39
8905 イオンモール	2096	16.1	1.37	1.52	4.5	0.34	18.15	19.20
8439 東センリース	4710	11	1.4	2.22	3.4	0.88	18.75	19.69
5186 ニッタ	3620	12.8	1.17	1.49	4.6	0.32	18.79	21.51
9672 東競馬	3010	24	1.51	1.32	2.4	3.33	19.25	19.33
1925 ハウス	3855	12.1	1.95	2.46	3.8	0.46	19.45	21.00
4768 大塚商会	6910	24	3.5	1.73	2	0.2	19.46	20.42
1941 中電工	2974	20.7	0.77	3.16	1.1	0.15	21.55	23.46
6914 オプテックス	3595	22.2	2.37	1.39	37.7	7.37	22.00	23.59
1944 きんでん	1832	16.5	0.99	1.41	-5.4	0.58	22.21	25.52
7238 プレーキ	368	16.3	1.95	2.71	662.2	2.19	23.25	25.96
2267 ヤクルト	7560	40.9	3.63	0.44	1.3	0.13	26.11	29.45
6976 太陽誘電	1749	22.8	1.33	1.14	33.9	1.14	26.76	28.04
9039 サカイ引越	4490	20.1	1.99	0.89	4.6	0.1	43.49	47.79
1766 東建コーポ	13720	13.4	2.39	1.31	5.2	0.12	49.56	52.04

※指標は7/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

太平洋セメント (5233・東 1)

前期の営業利益は前年比 4.6%増の 632 億円。国内セメント総需要(含む輸入)が前年度比 2.1%減となる中、同社のセメント販売量も 14372 千トンと同 2%減少したものの、燃料費の低下やデイ・シイの子会社化などが寄与、国内セメント事業の営業利益は増益を確保した。また、海外セメント事業も円高の影響や中国の不振を米国やアジアの好調などでカバーし前年比で 5 割強の営業増益となった。今期の営業利益は前年比 2.8%増の 650 億円を見込む。国内セメント事業の苦戦を海外の拡大などで補う計画。今期的前提は、国内セメントの総需要が 43000 千トン、同社のセメント国内販売数量が 14930 千トン、ドル円が 110 円。石炭価格上昇の影響が大きく、セメント価格の値上げを模索しているが、国内セメント事業の営業利益は前年比で減益を見込む。一方、海外はセメント需要の堅調が予想される米国や中国などの好調が予想される。なお、東京五輪・パラリンピック関連の着工が開始されたことや都心の再開発案件の増加から、生コンクリートの出荷量が回復傾向、価格も上昇傾向にあり、セメント価格の値上げには追い風の動きとみられる。(増田 克実) ※7/28 から当社インターネット取引信用新規停止銘柄



クボタ (6326・東 1)

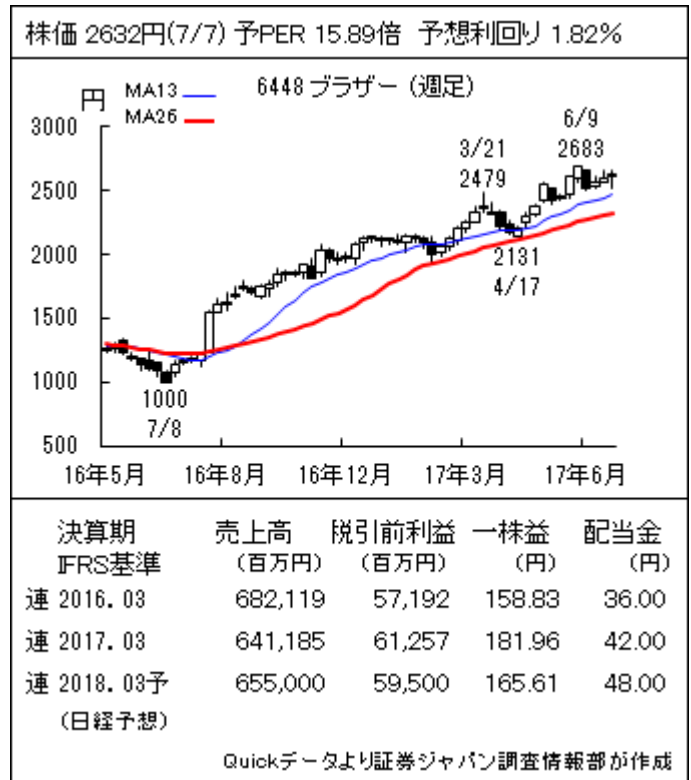
17 年 12 月期第 1 四半期(1-3 月)業績は売上高が前年同期比 0.6%減の 4028.2 億円、営業利益が同 31.5%減の 393.5 億円となった。機械部門は国内がエンジン排ガス規制強化後の低迷が続く減収となった一方、海外は北米が新製品の反動減を前期実施の事業買収効果で補ったほか、欧州ではトラクタ・建機が好調に推移した。アジアではタイが引き続き米価低迷で苦戦したものの、中国で田植え機・建機が大幅に伸び増収となった。水・環境部門は国内ではパイプ関連が大きく減少したほか、環境関連なども苦戦した。海外でもダグタイル鉄管が中東諸国の財政悪化で減少した。利益面では販促費の大幅拡大や販売子会社の在庫評価損などが響いた。会社側では通期見通しは据え置きながら、中間期の売上高を従来予想比 100 億円減の 8300 億円、営業利益を同 40 億円減の 940 億円に下方修正した。第 1 四半期のスタートこそ振るわなかったが、国内では農業機械や建設機械の回復が予想されるほか、海外でも北米やアジアを中心に回復が見込まれよう。また、農業の人手不足解消に向け、GPS を利用して無人で耕作作業が可能な自動運転農機「アグリロボトラクタ」を市場投入する。6 月から試験販売を開始し、2018 年に本格販売を目指している。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ブラザー工業 (6448・東 1)

17年3月期業績は売上収益が前年比6.0%減の6411.8億円、営業利益は同0.9%増の591.5億円となった。プリンティング&ソリューション(P&S)事業ではLBP(レーザー・ビーム・プリンター)の好調やIJP(インク・ジェット・プリンター)の高収益モデルへのシフトがあったものの、円高で減収となった。利益面では製品ミックスの改善や固定費の削減などで大幅増益となった。パーソナル&ホーム(P&H)事業(家庭用ミシン)では需要減と円高で減収減益となった。マシナリー事業は自動車向けの堅調とIT関連向け大口案件の受注獲得で回復傾向が見られたものの、減収、大幅減益となった。ネットワーク&コンテンツ事業のカラオケ機器(エクシング「ジョイサウンド」)は新モデルの投入効果一巡が響いたものの、コスト削減等で減収増益となった。なお、連結子会社化したドミノプリンティングサイエンス(ドミノ)社は安定的に推移し、利益は期初目標を達成した。18年3月期業績は売上収益6550億円(前期比2.2%増)、営業利益600億円(同1.4%増)を計画している。為替前提は1ドル108円、1ユーロ116円とやや保守的。グローバルでP&S事業の堅調が見込まれるほか、マシナリー事業やドミノ事業の売り上げ拡大で増収増益が見込まれる。(大谷 正之)



その他

キューピー(2809)

通期の営業利益計画を従来計画から20億円引き下げた。主に北米の鶏卵相場下落の影響が長引くためだが、中国やアジアの売上拡大が続くと予想される他、国内はドレッシング需要の堅調、高付加価値製品の販売増、タマゴの値上げなども見込まれ、引き下げ後の通期会社計画(営業利益310億円)は達成可能とみられる。

ゼビオHD(8281)

今期は売上高2300億円(前期比3.0%増)、営業利益89.7億円(同20.9%増)を計画している。2018年の平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック・パラリンピックや2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた盛り上がり期待される他、健康志向の高まり、プレミアムフライデーの実施などでスポーツへの参加意欲の高まりが期待されよう。

7&I-HD(3382)

第1四半期の業績は営業利益が841億円と会社計画比で7億円の未達。国内コンビニ事業はほぼ計画並みだったものの、ファーストフードの売上が苦戦した海外コンビニ事業、ヨークベニマルが未達のスーパー事業が足を引っ張った。ただ、第2四半期以降は、新カフェラテマシン導入や新レイアウトの展開効果、販促費抑制が見込まれる国内コンビニ事業の堅調が続くような他、北米コンビニの既存店売上が回復傾向、金融事業の堅調も見込まれ、通期計画(営業利益3865億円)のハードルは高くなさそうだ。また、アスクルと業務提携について基本合意した。物流、ECサイトの運営方法、新サービスの開始など、同社のオムニチャネル戦略の抜本的な改革に繋がる可能性があると思われる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月10日(月)

- 5月国際収支(8:50、財務省)
- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 日銀支店長会議
- さくらレポート(14:00、日銀)
- 6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 6月、17年上半期企業倒産(帝国データ、商工リサーチ)

7月11日(火)

- 6月マネーストック(8:50、日銀)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)
- 改正組織犯罪処罰法施行

7月12日(水)

- 6月企業物価(8:50、日銀)
- 6月中古車販売(11:00、自販連)
- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 上場 ソールドアウト<6553>マザーズ

7月13日(木)

- 6月都心オフィス空室率(11:00)

7月14日(金)

- オプションSQ

<国内決算>

7月10日(月)

- 時間未定 <1Q>クリエイトSDH<3148>、ローツェ<6323>、コスモス薬品<3349>、プレナス<9945>
<3Q>コジマ<7513>

7月11日(火)

- 15:00~ <3Q>サイゼリヤ<7581>
- 時間未定 カネコ種<1376>
<1Q>竹内製作<6432>、コーナン商<7516>、ポプラ<7601>、ユニー・ファミマ<8028>

7月12日(水)

- 15:00~ 東洋電<6505>
<1Q>ホギメデカル<3593>
- 時間未定 <1Q>ベル24HD<6183>、リンガーハット<8200>、近鉄百<8244>
<2Q>川崎地質<4673>、津田駒<6217>

7月13日(木)

- 15:00~ <3Q>ファーストリテ<9983>
- 時間未定 サカタタネ<1377>
<1Q>松屋<8237>、歌舞伎座<9661>

7月14日(金)

- 16:00~ <2Q>アサヒ衛陶<5341>
- 時間未定 タマホーム<1419>、パソナ<2168>
<1Q>ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>、松竹<9601>
<2Q>キャンドウ<2698>、カツ田中<3547>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月10日(月)

- 中 6月消費者物価・卸売物価
- 米 労働市場情勢指数(LMCI)
- 米 5月消費者信用残高
- ユーロ圏財務相会合
- 休場 タイ(三宝節)

7月11日(火)

- 米 5月卸売売上高
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

7月12日(水)

- 欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
- イエレンFRB議長が米下院で証言(半期金融政策報告)
- 米 農産物需給報告
- 米 ページブック

7月13日(木)

- 中 6月貿易統計
- イエレンFRB議長が米上院で証言
- 米 6月卸売物価
- 米 6月財政収支

7月14日(金)

- 欧 5月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 6月小売売上高
- 米 6月消費者物価
- 米 6月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 5月企業在庫
- 米 7月ミシガン大消費者景況感指数

7月17日(月)

- 中 4~6月期GDP
- 中 6月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~6月都市部固定資産投資
- 米 7月NY州製造業景況指数

<海外決算・現地時間>

7月14日(金)

- JPモルガン、ウエルズ・ファーゴ、シティグループ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 7 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 7 月 7 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。